

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：県民生活行政費

事業名 家庭教育支援推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境生活政策課 生涯学習係 電話番号：058-272-1111(内 3574)

E-mail：c11260@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,822 千円 (前年度予算額：7,082 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,082	3,508	0	0	0	0	0	0	3,574
要求額	4,822	2,378	0	0	0	0	0	0	2,444
決定額	4,822	2,378	0	0	0	0	0	0	2,444

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

家庭教育支援条例制定後、家庭教育を社会全体で支援する気運が醸成されつつある。しかし家庭教育で教え育む内容は多岐にわたっており、家庭教育支援拠点を整備して、家庭の状況の多様性に配慮したきめ細やかな家庭教育力向上の取組を進めることが必要である。

(2) 事業内容

現行の県内のモデル地域(家庭教育支援員を配置し、家庭教育支援体制の強化を図っている6地域)の実践を県内に広める。

< 家庭教育支援員の役割 >

家庭教育に関する情報提供や相談対応

・地域の身近な小学校等での家庭教育に関する情報提供や相談対応
支援活動の企画運営

・家庭教育について学習する機会の提供

・親子参加型行事の実施

・「話そう！語ろう！わが家の約束」運動の推進

関係機関・団体との連携

・地域人材を中心としたチームの組織化

・家庭や地域の人材に応じた支援のコーディネート

(3) 県負担・補助率の考え方

< 補助金 > 国 1 / 3 県 1 / 3 市町村 1 / 3
< 県直営 > 国 1 / 3 県 2 / 3

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	105	推進委員会委員への謝金
旅費	76	推進委員会委員の費用弁償、委員会打ち合わせ旅費
需用費	4	消耗品（事務用品代）
役務費	8	郵便代
補助金	4,629	市町村への補助金（家庭教育支援員への報償費等）
合計	4,822	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・「清流の国ぎふ」創生総合戦略

1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり（1）未来を支える人

家庭、学校及び地域が連携して家庭教育を支援する取組みを推進する。

・教育ビジョン

5 ⑧家庭や地域と学校が連携した教育環境づくりの推進

・社会全体で子どもたちの学びを支援する取組の推進

(2) 国・他県の状況

国においては、子育て経験者など地域の多様な人材を活用した家庭教育支援員の配置を進め、家庭教育支援体制の強化を図ることとしている。

(3) 後年度の財政負担

次年度以降も市町村の実施にあわせて必要な経費を負担。

(4) 事業主体及びその妥当性

子育て家庭を支援する地域社会の形成は喫緊の課題である。国の補助事業でもあり、補助要綱により、事業主体である市町村への補助は妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 家庭教育支援員を配置し、家庭教育支援体制の強化を進める。家庭教育支援員を配置した地区の実践を県内に広めることで、全ての親が安心して家庭教育を行える地域づくりを進める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移			現在値 <small>(前々年度末時点)</small>	目標	達成率
家の人と学校での出来事について話をする児童生徒の割合	小学校： 80.8%	小学校： 77.8%	小学校： 80.1%	小学校： 77.3%	小学校： 100%	77.3%	
	中学校： 70.9%	中学校 73.5%	中学校 75.1%	中学校 76.5%	中学校： 100%	76.5%	
	(H26)	(H29)	(H30)	(R1)	(R3)		

指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 家庭教育支援員を県内6市町に配置し、その実践を家庭教育推進会議等で県内各地に紹介した。市町村の家庭教育担当者に、家庭教育支援員のきめ細かな支援について啓発した。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 家庭教育支援員の配置と、首長部局・教育委員会・園や学校と家庭教育支援員の連携した取組により、地区の実態に応じたきめ細かな家庭教育支援ができた。また、家庭教育支援員を配置していない市町村の担当者が、きめ細かな家庭教育支援実施の必要性を理解することができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い ：必要性が低い 	
(評価)	各家庭が抱える問題や悩みは多岐に渡っており、家庭教育支援員を軸に家庭教育を支援する組織や団体が連携して家庭の状況の多様性に配慮したきめ細かな支援が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	地域の実情をよく理解し、家庭教育に明るい家庭教育支援員の活動により、地域に根差した家庭教育支援が実施され、効果を上げている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている ：向上の余地がある 	
(評価)	各市町村では、地域の人材を活用して地域に根差した組織づくりが行われている。また、県、県事務所、市町村、家庭教育支援員の打ち合わせや現地視察を行い、取組方向の確認をしている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 支援が届きにくい家庭にも支援を届けるために、首長部局・教育委員会・学校や園・家庭教育支援員の密な連携により、よりきめ細かな家庭教育支援をめざす必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 家庭の教育力の低下が指摘されている現在、家庭教育への支援は必須である。家庭教育支援員の実践を分析し、他の市町村にその仕組みを広めていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課 】
組み合わせる理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：県民生活行政費

事業名 地域と学校の連携・協働体制構築事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境生活政策課 生涯学習係 電話番号：058-272-1111 (内 3573)

E-mail：c11260@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 52,300 千円 (前年度予算額：60,997 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	60,997	30,498	0	0	0	0	0	0	30,499
要求額	52,300	26,150	0	0	0	0	0	0	26,150
決定額	52,300	26,150	0	0	0	0	0	0	26,150

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

少子・高齢化の進展、地域のつながりの希薄化、共働き世帯の増加等により、子どもたちを取り巻く地域力が衰退していることから、地域住民等の参画による学校を核とした人づくり、地域づくりを実施することにより地域の将来を担う子供たちを育成するとともに地域創生の実現を図る必要がある。

(2) 事業内容

幅広い地域住民や企業・団体等の参画により、子どもたちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員の配置や機能強化により、基盤となる「地域学校協働本部」の整備を推進するとともに、学びによるまちづくりや地域人材の育成を通じて、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 1 / 3 県 1 / 3 市町村 1 / 3

(4) 類似事業の有無

平成 20～22 年度に国の委託事業（国 10/10）として実施した学校支援地域本部（補助金化に伴い、岐阜県は事業を継続しなかった。）

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	52,300	地域学校協働活動推進事業費補助金 30 市町村で予定 補助対象事業費 78,471 千円（国・県・市町村 各 1 / 3） うち国・県負担分を予算計上
合計	52,300	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

創生総合戦略 1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

(1) 未来を支える人 学校教育と社会教育との連携

教育ビジョン 基本方針 5 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり

(28) 家庭や地域と学校が連携した教育環境づくりの推進

(2) 国・他県の状況

平成 27 年 12 月の中教審答申（地域と学校の連携・協働）を受け、地域による学校への「支援」から、地域と学校との「連携・協働」へと発展した。これに伴い、社会教育法も平成 29 年 4 月に改正され、地域学校協働活動の推進が明記された。

(3) 後年度の財政負担

市町村の実施に合わせて、必要な経費を補助。

国は、小学校区レベルでの地域学校活動推進員の配置を視野に入れており、今後、実施市町村・箇所数の増加によっては県の財政負担の増が見込まれる。

(4) 事業主体及びその妥当性

国の補助事業であり、事業主体である市町村への補助は妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 幅広い地域住民等の参画により、地域学校協働活動を実施する市町村を支援することで、学びによるまちづくりや地域人材の育成を通じて、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
実施本部数	24 本部 (H22)	- (H29)	2 (H30)	26 (R1)	50 本部 (R3)	52.0%
実施市町村数	12 市町村 (H22)	- (H29)	2 (H30)	7 (R1)	20 市町村 (R3)	35.0%

指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 （ 1 ）地域と学校の連携・協働体制構築事業を実施する市町村へ補助
 （ 26 市町村 72 本部 ）
 （ 2 ）地域と学校の連携・協働体制構築事業等推進委員会の開催
 ・令和 2 年 7 月 21 日、令和 3 年 1 月 26 日に開催
 （ 3 ）地域と学校の連携・協働体制構築事業市町村担当者研修会の開催
 ・令和 2 年 10 月 5 日 中濃総合庁舎にて開催
 （ 4 ）地域と学校の連携・協働体制構築事業従事者研修会の開催
 ・令和 2 年 10 月 14 日、23 日、30 日開催

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 地域に応じた様々な地域学校協働活動の総合化が進み、子どもたちの学習の機会の充実に貢献するとともに、地域住民の活躍の場を創出することで、地域の活性化が図られている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い ：必要性が低い 	
(評価)	社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図るため、地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員の配置や基盤となる「地域学校協働本部」の整備は必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	実施する市町村は増加傾向にあり、事業の充実のためには、さらなる啓発が必要と考えられる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている ：向上の余地がある 	
(評価)	推進委員会や各研修会を地域学校協働活動推進事業して他事業と合同で実施することにより効率化を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 近年、子どもを取り巻く環境が大きく変化しており、未来を担う子ども達を健やかに育むためには、学校・家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指すことが必要である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 地域の人々や団体による学校への「支援」から、「連携・協働」へ移行する中で、県としては、地域住民等と学校との連携協力体制を整備する市町村を支援するため、補助制度を継続していく必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課 】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：県民生活行政費

事業名 学校・家庭・地域連携協力推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境生活政策課 生涯学習係 電話番号：058-272-1111 (内 3573)

E-mail：c11260@pref.gifu.lg.jp

1 事業費

488 千円 (前年度予算額：494 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	494	164	0	0	0	0	0	0	330
要求額	488	162	0	0	0	0	0	0	326
決定額	488	162	0	0	0	0	0	0	326

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、未来を担う子どもたちを健やかに育むためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指す必要がある。

(2) 事業内容

地域学校協働活動やコミュニティ・スクールの総合的な在り方の検討を行うため、有識者による推進委員会を開催するとともに、地域住民の参画による放課後等の学習支援・体験活動等が安全に充実して実施されるよう、従事者等を対象とした研修会を開催。

推進委員会

放課後対策や地域と学校の協働のあり方、事業の実施体制、研修会の内容等について有識者の意見を聴くための推進委員会を年間2回開催(委員13名)。

従事者研修会

事業従事者を対象に安全管理を中心とした研修を開催(県内3会場)。

市町村担当者研修会

取組実績を共有し事業の充実を図るための研修会を開催(年1回)。

(3) 県負担・補助率の考え方

- (4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	168	推進委員・研修会講師等謝金
旅費	169	推進委員・研修会講師・実践発表者等旅費
需用費	61	推進委員会・研修会資料等印刷、事務用品
役務費	50	郵便代・電話代
使用料	40	研修会会場使用料
合計	488	

決定額の考え方

4 参考事項

- (1) 各種計画での位置づけ

創生総合戦略 1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

(1) 未来を支える人 学校教育と社会教育との連携

教育ビジョン 基本方針 5 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり

(28) 家庭や地域と学校が連携した教育環境づくりの推進

- (2) 国・他県の状況

放課後子ども教室については、放課後児童クラブと一体的に行う「放課後子ども総合プラン」とともに、学校を核とした地域力強化の仕組みづくりを行う「学校を核とした地域力強化プラン」を推進。

- (3) 後年度の財政負担

市町村の実施に合わせて、必要な経費を補助。

- (4) 事業主体及びその妥当性

国の補助事業であり、地域学校協働活動の推進や、安全で質の高い事業運営のためには妥当。

事業評価調査（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 放課後や週末等に、子どもたちが安全で充実した体験や学習活動ができるよう、従事者研修会、市町村担当者研修会を実施し、関係者の資質の向上を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
従事者研修会参加者数(3会場)		323人 (H29)	287人 (H30)	226人 (R1)	500人 (R3)	45.2%
市町村担当者研修会参加者数		38人 (H29)	49人 (H30)	37人 (R1)	70人 (R3)	52.8%

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 - （1）地域と学校の連携・協働体制構築事業等推進委員会の開催
 内容：地域学校協働活動、コミュニティ・スクール、放課児童健全育成事業の総合的な在り方の検討を行う
 時期：令和2年7月21日・令和3年1月末頃
 - （2）地域と学校の連携・協働体制構築事業市町村担当者研修会の開催
 内容：実践発表
 時期：令和2年10月5日 中濃総合庁舎にて開催
 - （3）地域と学校の連携・協働体制構築事業従事者研修会の開催
 内容：子ども理解、安全管理
 時期：令和2年10月14日、23日、10月30日開催

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 放課後や週末等の安全・安心な子どもの居場所づくりや、子どもの学習習慣定着のための体制づくりに貢献することができた。また研修会開催により、市町村担当者や従事者の資質の向上が図られた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い ：必要性が低い 	
(評価)	放課後や土曜日等の子どもの体験や学習活動を充実させるため、安全で質の高い事業運営を目的とした研修会等の実施は必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	事業を実施する市町村数や教室数は増加傾向である。従事者等を対象とした研修会については、推進委員会において有識者からの意見を聴きながらその内容を検討しており、質の高い事業運営が図られるよう努めている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている ：向上の余地がある 	
(評価)	前年度に実施した研修会のアンケート結果等をもとに、学識経験者を含む推進委員会で、事業の総合的な在り方や事業の計画や研修会の検討、見直し等を行っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 近年、子どもを取り巻く環境が大きく変化しており、未来を担う子どもたちを健やかに育むためには、学校・家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指すことが必要。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 安全・安心な居場所をつくり、多様な体験を通して健全な子どもの育成を図ることを目的とした事業であり、その方法として地域全体で取り組むきわめて重要な事業であるため、今後も継続していく必要がある。中でも、地域学校協働活動の普及啓発に力を入れていく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課 】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：県民生活行政費

事業名 ぎふ地域学校協働活動センター運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境生活政策課 生涯学習係 電話番号：058-272-1111 (内 3574)

E-mail：c11260@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,727 千円 (前年度予算額：3,000 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,000	0	0	0	0	0	0	0	3,000
要求額	2,727	0	0	0	0	0	0	0	2,727
決定額	2,727	0	0	0	0	0	0	0	2,727

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

少子・高齢化の進展、地域のつながりの希薄化、共働き世帯の増加等により、子どもたちを取り巻く地域の教育力が衰退している。

地域住民等の参画による学校を核とした人づくり、地域づくりを実施することで、地域の将来を担う子供たちを育成するとともに地域創生の実現を図る必要があるが、人材確保の困難さを理由に未実施の市町村が多い。

(2) 事業内容

学校と地域・家庭の協働や「地域と共にある学校」づくりの人材育成・研究機能を持つ岐阜大学と、地域学校協働活動を推進する岐阜県が共同して、「ぎふ地域学校協働活動センター」を運営し、次の事業を行う。

地域学校協働活動推進員等育成研修

社会教育関係団体とも連携して、地域学校協働活動推進員や地域連携教員などを育成する研修を実施

ボランティアの育成・確保

県内の大学生を対象として、学習支援・体験活動支援ボランティアを募

集し、地域学校協働活動や学習支援活動等へのマッチングを実施
地域における調査研究・普及啓発

社会教育関係団体とも連携して、地域学校協働活動や学習支援活動等を
調査研究・普及啓発をする仕組みを構築し、県内各地域での自主的な実践
活動を促進

(3) 県負担・補助率の考え方

社会教育法が平成29年3月に改正され、県は、地域住民等と学校との連
携協力体制の整備、地域学校協働活動に関する普及啓発その他の必要な措置
を講じる役割を担うこととなった。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	372	業務旅費
消耗品費	70	文具、用紙代
役務費	50	通信切手代
負担金	2,235	センター運営事業費 2,000 岐阜県社会教育委員連絡協議会 235
合計	2,727	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

地域学校協働活動が県内に普及した後も、人材育成や調査研究・普及啓発
は必要。

(2) 事業主体及びその妥当性

学校と地域・家庭の協働や「地域と共にある学校」づくりの人材育成・研
究機能を持つ岐阜大学と、地域学校協働活動を推進する岐阜県が社会教育関
係団体等と連携して取り組むことは妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 地域と学校をつなぐ人材（地域学校協働活動推進員等）の育成や地域学校協働活動に係る調査研究・情報発信を進めることにより、幅広い地域住民等の参画により、子どもたちの成長を支え、地域を創生する地域学校協働活動を県内市町村に普及・促進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
本部カバー学校数	-	- (H29)	- (H30)	121校 (R1)	272校 (R3)	44%
実施市町村数	-	- (H29)	- (H30)	7市町村 (R1)	20市町村 (R3)	35%
地域学校協働活動推進員育成研修参加者数	-	- (H29)	- (H30)	88人 (R1)	40人 (R3)	100%

指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 地域学校協働活動推進員等育成研修
 3会場で4日実施。受講者：17市町53名
 地域学校協働活動推進員等フォローアップ研修
 1会場で2日実施。受講者：20市町41名
 ボランティアの育成・確保
 ボランティア募集：3市町4事業申請。うち3事業のべ24名が参加。
 地域における調査研究・情報発信
 事業支援プログラム：12市町申請。事業の相談、講師派遣を実施。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 市町村が課題であると感じている人材確保や専門的知見をいかした支援を行い、事業推進に寄与した。今後も人材育成や調査・研究の成果の発信を継続していくことで、県内の地域学校協働活動に係る体制整備が確実に進むことが期待される。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い ：必要性が低い 	
(評価)	社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図るため、地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員の人材育成や基盤となる「地域学校協働本部」の調査研究・情報発信は必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	センターが実施する3つの事業は、県内の74%の市町村が活用しており、それに伴い、地域学校協働本部を設置する市町村も増えている。今後も増加する見込みである。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている ：向上の余地がある 	
(評価)	大学が備える専門性を効果的に発揮できるよう、県が市町村との調整や実務的な補佐を行うことで、より円滑な事業実施に結びついている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 近年、子どもを取り巻く環境が大きく変化しており、未来を担う子ども達を健やかに育むためには、学校・家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指すことが必要。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 地域の人々や団体による学校への「支援」から、「連携・協働」へ移行する中で、地域住民等と学校との連携協力体制を整備する市町村を支援するため、地域と学校をつなぐ人材育成や先進的な活動の調査研究・情報発信を行う。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課 】
組み合わせる理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：県民生活行政費

事業名 生涯学習推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境生活政策課 生涯学習係

電話番号：058-272-1111(内3575) E-mail：c11260@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,019千円(前年度予算額：1,358千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,358	0	0	0	0	0	0	0	1,358
要求額	1,019	0	0	0	0	0	0	0	1,019
決定額	1,019	0	0	0	0	0	0	0	1,019

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県では、「岐阜県生涯学習振興指針」に基づき、身近な地域課題の解決を目指して、学びの成果(知識、技術、経験等)を地域社会に役立てていく「地域づくり型生涯学習」を推進している。

(2) 事業内容

「地域づくり型生涯学習」を推進するため、生涯学習審議会の運営、市町村や関係団体との連携を図るための会議の開催、人づくり・地域づくりに資する生涯学習講座のコーディネート、生涯学習情報提供等を行う。

生涯学習情報提供に係る委託にあたっては、生涯学習に関する相談業務を担うぎふNPO・生涯学習プラザ運営業務と一体的に行うことがより効率的であることから、ぎふNPO・生涯学習プラザ事業運営費(県民生活課)と合わせ、委託期間を3年間とする。(令和2~4年度までの長期継続契約)

(3) 県負担・補助率の考え方

「地域づくり型生涯学習」を推進するための環境整備等が県に求められており、そのために必要な負担である。

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	275	講師等謝金
旅費	316	講師等費用弁償、職員旅費
需用費	132	消耗品 81 事務用品 印刷製本費 50 表彰状印刷 会議費 1 講師お茶代
役務費	90	通信費
委託料	110	情報提供業務
使用料及び賃借料	96	会場借上料等
合計	1,019	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県生涯学習振興指針～「地域づくり型生涯学習」の推進による「清流の国ぎふ」づくり～（H29年3月改定。対象期間：H29～R3年度）
- ・第3次岐阜県教育ビジョン（H31年3月策定。計画期間：R1～R5年度）において、基本的な考え方の「3つの力の融合」のうち「自立力」が、「自己肯定感に裏付けされた自信に基づき、生涯にわたって自ら学び、自ら考え行動し、主体的に社会に関わりながら、自分で将来を切り拓いていく力」として打ち出されている。

(2) 国・他県の状況

- ・第3期教育振興基本計画（H30年6月閣議決定。計画期間：H30～R4年度）において、「生涯学び、活躍できる環境を整える」が基本的な方針の一つとして打ち出されている。

事業評価調査（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
生涯学習の推進を支援する指導者を養成し、地域住民が生涯学習に取り組む環境を整備する。
地域の実情を勘案した「地域づくり型生涯学習」の推進により、地域づくりに関する市町村の自立化を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
生涯学習情報提供 に登録されている 指導者数	(H)	239 (H29)	241 (H30)	242 (H31)	300 (R3)	80.7%
市町村において独 自に開講された「地 域づくり型生涯学 習」に関する講座数	(H)	47 (H29)	51 (H30)	57 (H31)	70 (R3)	81.4%

指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 - ・生涯学習審議会
 - 第1回審議会 R2.10.16
 - 第2回審議会 R3.2（予定）
 - ・生涯学習総合推進会議 R2.11.20
 - ・地域コーディネーター研修会
新型コロナウイルスの影響により中止
 - ・地域づくり型生涯学習講座コーディネート事業
職員による出前講座5件（予定）
 - ・生涯学習情報提供への登録促進
チラシ作成・関係機関等への事業周知

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 - ・「地域づくり型生涯学習」を効果的に推進するために、社会教育・家庭教育の推進と一体的に施策を展開することができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か) : 必要性が高い : 必要性が低い	
(評価)	成熟化と高齢化の進展に伴い、生きがいづくりや自己実現のニーズは益々高まっており、生涯学習によるまちづくり・地域づくりを進める「地域づくり型生涯学習」の推進は必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) : 概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている : まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	県民や市町村の「地域づくり型生涯学習」の理念への理解が深まるとともに、市町村の「地域づくり型生涯学習」の推進を意識した取組も増えており、事業効果は現れている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) : 効率化は図られている : 向上の余地がある	
(評価)	社会教育、家庭教育の推進に携わる市町村担当者や関係団体等に、「地域づくり型生涯学習」振興施策の方向性を示し、一体的に取り組んでいく環境を整備することができた。

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項
「岐阜県生涯学習振興指針(平成29年3月改定)」に定めた基本方針「知・創・伝」のサイクルをどのように構築していくかについて、具体的に検討していく必要がある。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
行政や関係団体等が開講している人づくり・地域づくりに関わる生涯学習講座を支援することで、参加者が地域づくり活動へ踏み出すきっかけづくりを促す。また、社会教育・家庭教育との一体的な取組をさらに促進させ、地域人材の活躍の場及び子どもが地域について学ぶ機会の創出を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	ぎふNPO・生涯学習プラザ事業運営費 【県民生活課】
組み合わせで実施する理由や期待する効果 など	ぎふNPO・生涯学習プラザの事業受託者に、生涯学習情報提供に係るホームページ管理も一体に委託することで、プラザ利用者に対する生涯学習情報提供に関し、効果的な情報提供体制を構築できる。